

国の機関及び独立行政法人等の方への連絡事項

—— 2019(平成 31・令和元)年度環境配慮契約締結実績について ——

- ① 環境配慮契約法第八条の規定※¹に基づき、2019(平成 31・令和元)年度環境配慮契約締結の実績概要を作成し、Web ページ等で公表をしてください。
- ② 同条の規定に基づき、公文(国等 資料 2-1)、実績概要及び実績集計表※²を環境省あてに提出してください。

なお、独立行政法人等は、以下提出フローのとおり、所管府省庁を通じて環境省に提出してください。また、所管府省庁は、所管下の独立行政法人等の分を取りまとめ、公文(国等資料 2-2)を添付して環境省に提出してください。

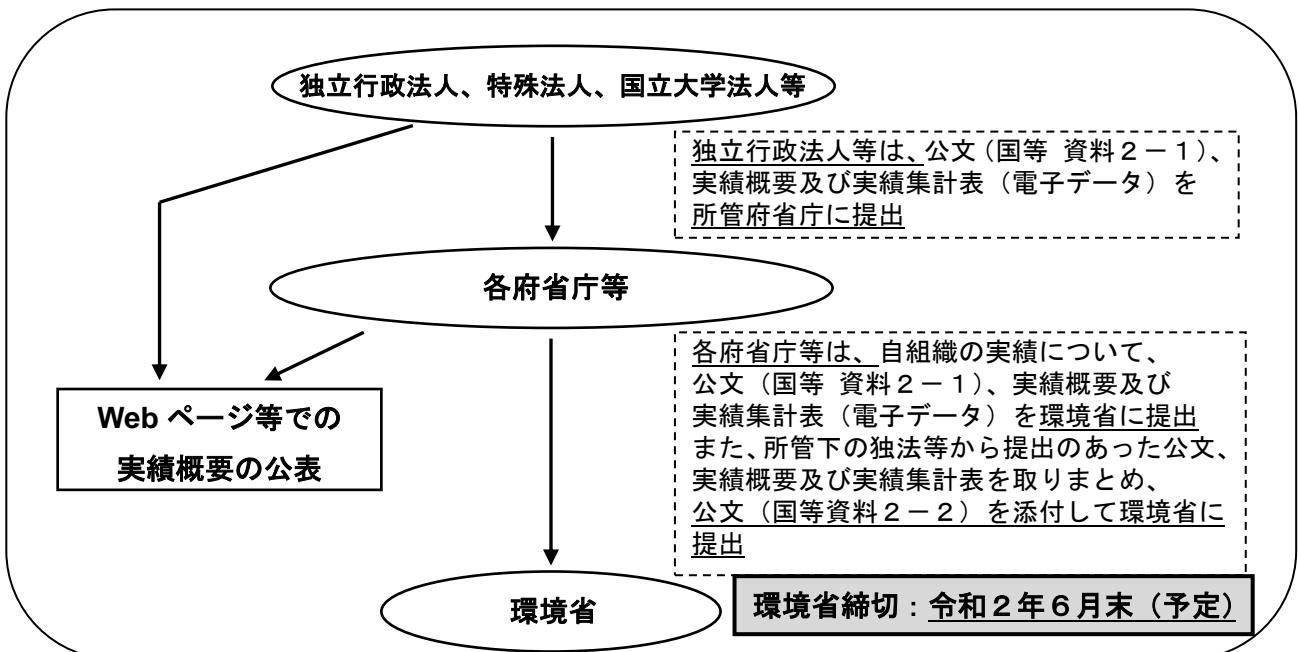
(提出を依頼する事務連絡を府省庁等あてに令和 2 年 3 月下旬発出予定)

※¹ 第八条 各省各庁の長及び独立行政法人等の長は、毎会計年度又は毎事業年度の終了後、遅滞なく、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結の実績の概要を取りまとめ、公表するとともに、環境大臣に通知するものとする。

2 前項の規定による環境大臣への通知は、独立行政法人等の長にあつては、当該独立行政法人等の主務大臣を通じて行うものとする。

※² 実績調査表の様式(Excel ファイル)は、本年度中に環境省 Web ページに掲載予定です。
上記事務連絡において掲載先 URL を御案内します。

○ 契約締結実績の提出フロー



【提出先・連絡先】

環境省大臣官房環境経済課 環境配慮契約法担当
住所：〒100-8975 千代田区霞が関 1-2-2
電話：03-5521-8229 FAX：03-3580-9568
E-mail：EK@env.go.jp